

特集：日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み

## 家族関連調査にみる家族と世帯の形

小山 泰 代

人口減少、少子高齢化といった人口変動とともに、世帯においても小規模化や高齢単独世帯の増加など大きな変化が起きている。個人がどのような世帯に居住するかは、その人の家族関係と深い関わりがあり、家族関係は配偶関係によって説明される部分が多い。本稿では、家族に関連した公的統計のマクロ集計を用いて、高齢者の配偶関係を中心に、家族の形と世帯の形との関連を把握する手がかりを探る。

国勢調査（1985年、2010年）を用いた高齢者の配偶関係別家族割合の分析からは、とくに、未婚高齢男性では単独世帯と施設世帯の居住者で全体の8割を超えることが分かった。また、今後の動向を鑑みながら、配偶関係と家族形成との関係を考察した。第5回全国家庭動向調査（2013年）の集計結果から、結婚している子をもつ親の居住状態が明らかになった。結婚している子の性別によって、親と子の居住状態が変わることが確認された。第7回世帯動態調査（2014年）の集計結果からは、既婚者について、子どもの有無と同別居の状況を明らかにした。既婚高齢者はほとんどが子どもをもっていること、子との同居割合は有配偶者よりも死別者で高いこと等が確認された。未婚率の増大によって、今後の家族形成にも大きな変化が起こればと考えられるが、とくに、未婚男性の人口の動向と世帯形成行動に注目することが重要である。

### 1. はじめに

2015年国勢調査によれば、我が国の世帯は、単独世帯が1841万8千世帯と過去最多となり、一般世帯の3分の1以上を単独世帯が占める状況となっている。平均世帯人員は2.33人で長期的な減少が続いており、世帯の小規模化が一段と進んだことが明らかとなった。単独世帯の台頭に代表されるように、近年世帯の形は大きく変わってきている。とりわけ、人口減少、超高齢化といった流れの中での高齢者の単独世帯の急増は、福祉行政のみならず、孤独死といった事件の発生もあって社会的な関心が高まっている。

個人がどのような世帯に居住（所属）するかは、その人の家族（親族）関係と深い関わりがある。世帯や家族に関する公的統計は多いが、集計結果として表れる、実際に観察された家族類型の背後にどのような家族関係があるかということ調査・集計したりすることは難しい。親子同居という選択には、親子同居に対する規範とともに、同居相手（家族・親族）がいるかどうかという人口学的な要因も関連している。（高齢の）親が子と同居するか否かについて、ミクロデータを用いた同居の規定要因の分析は数多い。それらからは、（親から見た）子ども数や親の配偶関係といった人口学的な変数との関わりが報告されて

いる（例えば、田淵 1999、鎌田 2003）。他方、廣嶋（1983）は、親子同居と人口学的要因との関連をマクロの立場で定式化し、親から見た子との同居率を同居可能率（人口学的要因）と同居実現率（同居を選択するか否かの傾向の強弱）との積で表した。実証研究の結果では、1975～1985年までの高齢者の同居率の低下は、同居可能率ではなく同居実現率の低下の結果であり、つまりは人口学的要因の影響ではなく、同居を選択しないことによることを指摘した（廣嶋 1998）。家族の形成には配偶関係が密接に関わることから、白井（2006）は国勢調査を用いたコーホート分析によって、配偶関係別に高齢者の居住形態を精査し、将来推計を試みている。また、鈴木（2012）は、動態データから作成した世帯の推移確率行列等を用いて、人口高齢化や有配偶割合の低下といった人口学的要因が、2人以上の世帯の中での核家族と直径家族世帯の比重にどのように影響するかを定量的に示した。昨今の未婚化、少子化によって我が国の人口は減少期に入り、人口の構造も大きく変わる中で、今後の高齢者世帯の動向を見通すときに、同居するか否かという選択の行動基準を議論する前段階としても、どのような家族をもつ者（またはもたない者）が、どのような世帯に暮らしているか（場合によっては施設に居住していることもあるだろう）という人口学的な視点は有用であろう。本稿では、家族に関連した公的統計のマクロ集計を用いて、高齢者の配偶関係を中心に、家族の形と世帯の形との関連を把握する手がかりを探る。

## 2. 高齢者の配偶関係別家族類型割合

我が国においては、出生のほとんどが婚姻関係（夫婦）のもとに生じることから、家族の形成と配偶関係の関連は強い。また、同居は基本的に親子を始めとする親族関係をもとに行われる。個人の配偶関係によって、現在または将来実現される家族類型はある程度限定される。同居可能な親族の有無は、高齢者の居住場所が自宅か施設かという選択にも影響があるだろう。まず、国勢調査（総務省統計局）を用いて、高齢者の配偶関係別に、家族類型の

表1 家族類型の区分

国勢調査		図1における区分名
施設等の世帯		施設
一般世帯	単独世帯	単独
	夫婦のみの世帯	夫婦
	夫婦と子供から成る世帯	夫婦と子
	男親と子供から成る世帯	男親と子
	女親と子供から成る世帯	女親と子
	夫婦と両親から成る世帯	親と子夫婦
	夫婦と片親から成る世帯	
	夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	親と子夫婦と孫
	夫婦、子供と両親から成る世帯	
	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	
	夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	その他夫婦を含む
	夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	
	夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	それ以外
	兄弟姉妹のみから成る世帯	
他に分類されない親族世帯		
非親族を含む世帯**		

\* 1985年調査では親族世帯（非親族世帯員を含む）

\*\*1985年調査では非親族世帯（非親族のみの世帯）

分布を確認しよう。国勢調査では、世帯は大きく「一般世帯」と「施設等の世帯」の二種類に分類され、前者について家族類型の区分がある。ここでは、一般世帯の家族類型に施設等の世帯を加えて、高齢者の居住状態を施設居住を含めて観察する。また、1985年（昭和60年）と2015年（平成27年）の国勢調査を用い、30年間の変化を確認したい。高齢者（65歳以上および75歳以上（再掲））について、男女別に配偶関係別家族類型の割合を求め、まとめたものが図1である。ここでは、国勢調査における家族類型の区分を表1のように集約した。なお、図1では、配偶関係毎に、大きな割合を占める家族類型上位3つについて割合の数値を表記した。これ以外の数値については、末尾の付表を参照されたい。

#### (1) 未婚者

65歳以上の未婚者について2015年の家族類型別割合をみると、まず、男性の65歳以上では単独世帯が63.6%を占めている。これに続くのは施設等の世帯13.8%で、およそ50ポイントの差がある。75歳以上についても、単独世帯の割合は55.4%と半数以上を占めている。1985年にはいずれの年齢層も単独世帯よりも施設等の世帯に属する者が多く、単独世帯の割合は65歳以上で31.2%、75歳以上で27.7%であった。一方、このときの施設等の世帯の割合は、65歳以上で35.4%、75歳以上で41.4%で、2015年のそれらよりも大きい。なお、未婚男性における施設等の世帯の世帯人員は、65歳以上では1985年が16,828人、2015年が104,088人（1985年に対して6.2倍）、75歳以上ではそれぞれ5,533人、37,727人（同6.8倍）で、施設等の世帯に属する者は、未婚者全体に占める割合は低下しているが、実数では増加している。また、単独世帯の未婚男性高齢者は、65歳以上では1975年の14,816人から2015年の481,378人と32.5倍、75歳以上については1985年の3,696人から2015年の80,294人と20.2倍と大きな伸びを示している。両年齢層とも、また、2015年には第三位となるのは兄弟姉妹の世帯で、65歳以上では8.7%、75歳以上では7.7%を占めているが、1985年時点では第三位の家族類型は親と子夫婦と孫の世帯で、65歳以上で10.0%、75歳以上で10.2%と1割程度を占めていた。

女性においても、2015年では単独世帯がもっとも多く、65歳以上で53.3%、75歳以上で48.5%といずれもほぼ半数を占めている。次いで両年齢層とも施設等の世帯（65歳以上で16.9%、75歳以上で26.4%）、兄弟姉妹（同じく11.5%、11.5%）である。1985年の状況をみると、65歳以上でも75歳以上でも、単独世帯が最も多く、次いで施設等の世帯という上位二つは変わらないが、それらに次ぐのは65歳以上では「その他夫婦を含む」世帯（11.3%）、75歳以上は「親と子夫婦と孫」の世帯（11.0%）であった。1985年においては、いずれの年齢層でも、「親と子夫婦と孫」の世帯、「その他夫婦を含む」世帯、「兄弟姉妹」の割合は10%前後を示している。未婚女性における施設等の世帯の世帯人員は、65歳以上では1985年に21,283人、2015年に135,106人（1985年に対して6.3倍）、75歳以上ではそれぞれ9,257人、95,969人（同10.4倍）で、実数ではやはり増加しており、増加率は両年齢層とも男よりも女の方が高い。また、単独世帯の未婚女性高齢者は、65歳以上では8.8倍（1985年の48,625人から2015年の425,605人）、75歳以上では18.1倍（1985年の9,724人から2015年の176,489人）に増加している。

未婚の高齢者は結婚経験がないため、配偶者や子、さらには孫といった婚姻に関連する親族をもたないことが多い。未婚高齢者の親族は、主に、親、きょうだいとなるが、高齢期には親が死亡していることが多いため、同居相手の選択肢はきわめて少なく、単独世帯になりやすい。そして、自分で生活することが困難になると、施設等に居住場所を移すケースが多いただろう。未婚者割合の上昇は、特に単独世帯数と施設等の世帯の数の推移に影響するといえる。また、未婚高齢者の1割程度は兄弟姉妹のみの世帯に居住している。少子化はきょうだい数の減少にもつながるので、今後はきょうだいと同居できるケースも減少していくと考えられよう。

## (2) 有配偶者

有配偶男性の2015年の家族類型割合は、65歳以上、75歳以上のいずれも、「夫婦のみ」が最も多く（65歳以上で54.9%、75歳以上で56.9%）、次いで「夫婦と子」（それぞれ25.7%、21.2%）、「親と子夫婦と孫」（それぞれ8.0%、8.9%）である。なお、「親と子夫婦と孫」の世帯における有配偶者は、親世代の場合と子世代の場合が考えられるが、国勢調査ではそれを識別できる集計は行われていない。1985年の分布を見ると、両年齢層とも、上述の三つの区分がやはり上位三つを占めているが、割合の大小は異なる様相を示しており、親と子夫婦と孫の占める割合が2015年に比べて大きかったことが分かる（65歳以上で34.7%、75歳以上で39.0%）。逆に夫婦のみは65歳以上では38.3%、75歳以上で35.1%と2015年よりも17～22ポイント程度低く、夫婦と子も両年齢層とも10ポイント前後低かった。

有配偶女性の家族類型別割合の状況も男性のそれと似ている。2015年には、65歳以上でも75歳以上でも、夫婦のみがそれぞれ56.5%、55.2%と半数を超えており、次いで夫婦と子（それぞれ23.6%、18.8%）、親と子夫婦と孫（それぞれ8.0%、9.8%）が大きな割合を占めている。1985年時点では、男性と同様に、親と子夫婦と孫の世帯の割合が65歳以上では39.3%、75歳以上で42.8%といずれももっとも大きく、次いで夫婦のみ（65歳以上で35.7%、75歳以上で28.2%）であった。65歳以上では夫婦と子（11.9%）が第三位となっているが、75歳以上では親と子夫婦（10.5%）が夫婦と子をやや上回っている。

有配偶者には、主な同居相手として、自身の親やきょうだいの他に、配偶者、子ども、孫といった婚姻による親族が考えられる。他の配偶関係に比べて、同居相手の選択肢が多く、多世代、多人数での同居も可能となる。しかし、ここで見たように、孫までを含む三世代同居の世帯に所属する高齢者の割合は、1985年から2015年の30年間でも大きく減少している。未婚者の増加が続けば有配偶者の減少につながり、少子化が続けば子どもや孫の数も減少するので、今後も多世代同居世帯の減少は続く可能性が高いだろう。

## (3) 死別者

死別者について、2015年の家族類型割合をみると、まず男性については、65歳以上でも75歳以上でも単独世帯が最も多く、それぞれ46.1%、42.9%と4割以上を占めている。65歳以上では、以下、男親と子が20.2%、親と子夫婦と孫の世帯が11.4%と続く。75歳以上で見ると、単独世帯に次ぐのは男親と子の世帯（18.2%）、第三位は施設世帯（13.9%）となっている。これに対して1985年の状況は、いずれの年齢層でももっとも大きな割合を



示すのは親と子夫婦と孫の世帯で、65歳以上では47.5%、75歳以上では49.4%と半数近くを占めていた。続く単独世帯は65歳以上で19.3%、75歳以上では14.9%で、いずれも2015年の半分以下の割合である。

死別女性については、2015年では男性同様に65歳以上でも75歳以上でも単独世帯が最も多いが、その割合はそれぞれ38.1%、35.0%で、いずれも男性より8ポイントほど低い。65歳以上では、第二位は女親と子（21.3%）、第三位は施設世帯と親と子夫婦と孫の世帯（いずれも13.7%）と続き、75歳以上でも、第二位は女親と子（18.8%）、第三位は施設世帯（17.2%）と続いている。1985年の割合をみると、やはり男性と同様に、両年齢層とも親と子夫婦と孫の世帯が半数近くを占め（65歳以上で47.6%、75歳以上で47.8%）、もっとも大きな割合を示している。65歳以上では第二位は18.6%を占める単独世帯であるが、75歳以上では単独世帯（12.8%）は親と子夫婦の世帯（14.1%）に次いで第三位となっている。また、65歳以上では、第三位は女親と子（10.7%）であった。

死別者は、配偶者はいないが、それ以外の子どもや孫といった婚姻に関連する親族を有するため、同居相手の選択肢という点では有配偶者に準ずるといえる。先に見たように、有配偶高齢者の半数以上が夫婦のみの世帯に所属しているため、配偶者の死亡によって死別者の単独世帯になりやすいと考えられる。2015年の死別者は、65歳以上では男性144万人、女性722万人、75歳以上では男性103万人、女性555万人と、高齢層では8割強が女性である。これは、男女の平均余命の差によるものである。死別者の割合は女性では65歳以上で4割、75歳以上では6割近く、死別の動向は、高齢女性の単独世帯や施設世帯の動向と深く関わるといえよう。

#### (4) 離別者

離別男性の家族類型の分布は、2015年では、単独世帯が65歳以上では68.0%、75歳以上では63.7%と、いずれもおよそ三分の二を占めている。以下、65歳以上では、施設世帯（8.4%）、男親と子の世帯（8.3%）と続くがいずれも1割に満たない。75歳以上でも第二位、第三位の家族類型は同じだが、第二位の施設世帯の割合は15.5%で、65歳以上よりも高い値となっている。1985年についてみると、もっとも大きな割合を示すのは両年齢層とも単独世帯であることは2015年と同様だが、その割合は65歳以上で45.1%、75歳以上で32.8%と2015年に比して23～31ポイントほど低い。また、それに続く施設世帯の割合は、65歳以上では21.3%、75歳以上では27.5%と、2015年よりも10ポイント以上高い水準にあった。

離別女性の2015年の状況は、男性同様に、もっとも大きな割合を示すのは65歳以上、75歳以上ともに単独世帯である。その割合はそれぞれ50.6%、45.7%と半数近いが、男性の水準と比較すると20ポイント近く低い。単独世帯に次ぐのは両年齢層とも女親と子の世帯で、65歳以上では23.3%、75歳以上では18.8%を占めている。第三位は65歳以上では親と子夫婦と孫の世帯（7.3%）、75歳以上では施設世帯（12.9%）である。1985年の状況をみると、65歳以上では2015年と同じく単独世帯が33.2%を占め第一位であるが、第二位の親と子夫婦と孫の世帯（28.1%）との差は小さい。75歳以上ではこの二者は順位が逆で、第

一位が親と子夫婦と孫の世帯（31.1%）、第二位が単独世帯（21.5%）で、両者には10ポイント程度の差がある。65歳以上の第三位は女親と子の世帯（11.6%）、75歳以上では施設世帯（17.3%）であった。

子のいる夫婦が離婚する場合、多くは、「母と子」と「父」に分離する。離別男性に単独世帯がより多く、離別女性に女親と子の世帯がより多いのは、こうした背景によるものと考えられる。同居相手の選択肢という点からみると、離別男性は未婚男性に似ており、離別女性は死別女性に似ているといえる。離婚の件数は近年減少傾向にあるが、それでも毎年20万件以上の離婚が発生しており、再婚せず離別のまま高齢期に入る者も少なくないだろう。離別の動向は、単独世帯や施設世帯、女親と子の世帯といった生活上の困難の生じやすい世帯に影響を及ぼすものである。

図1 高齢者の配偶関係別家族類型別割合

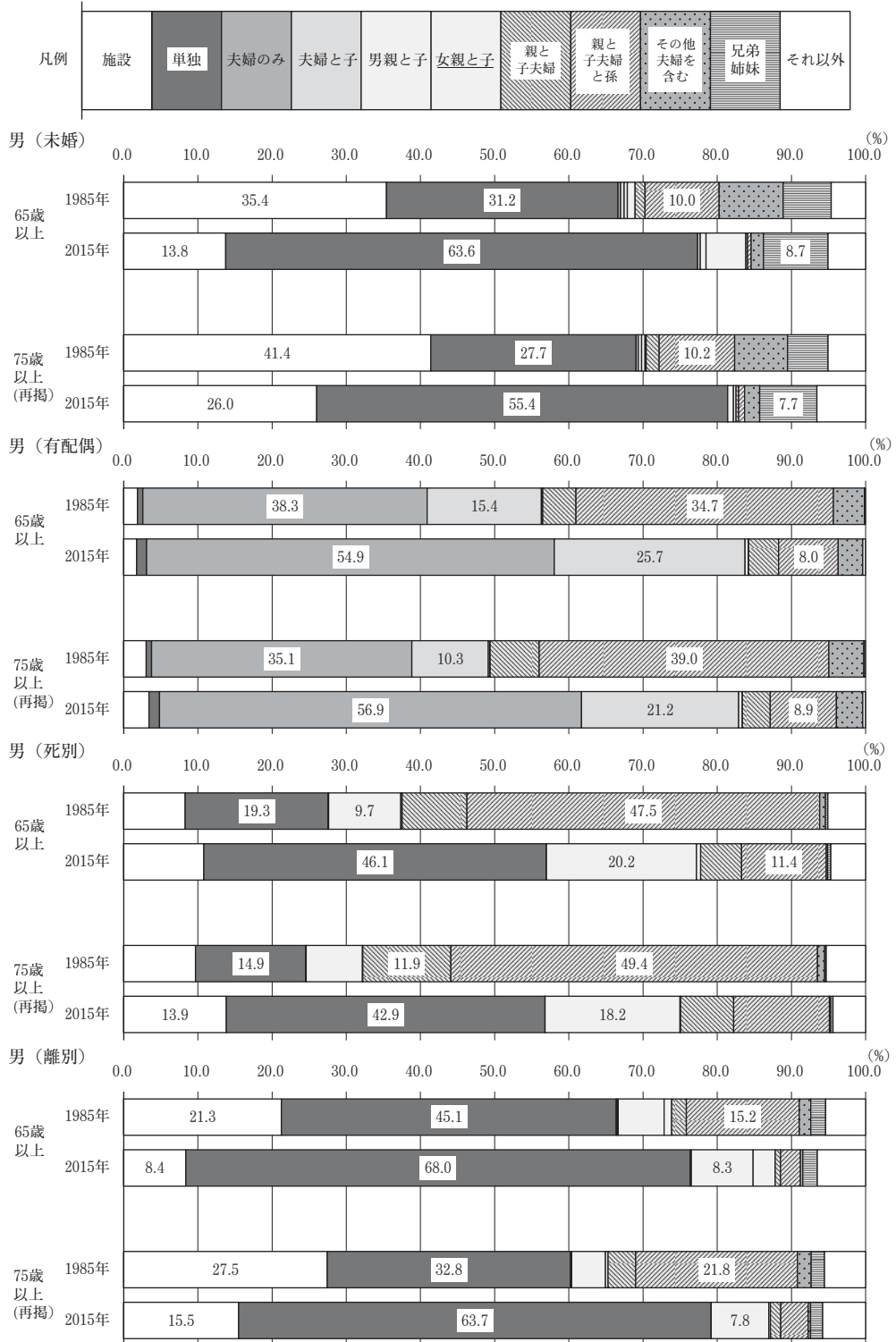
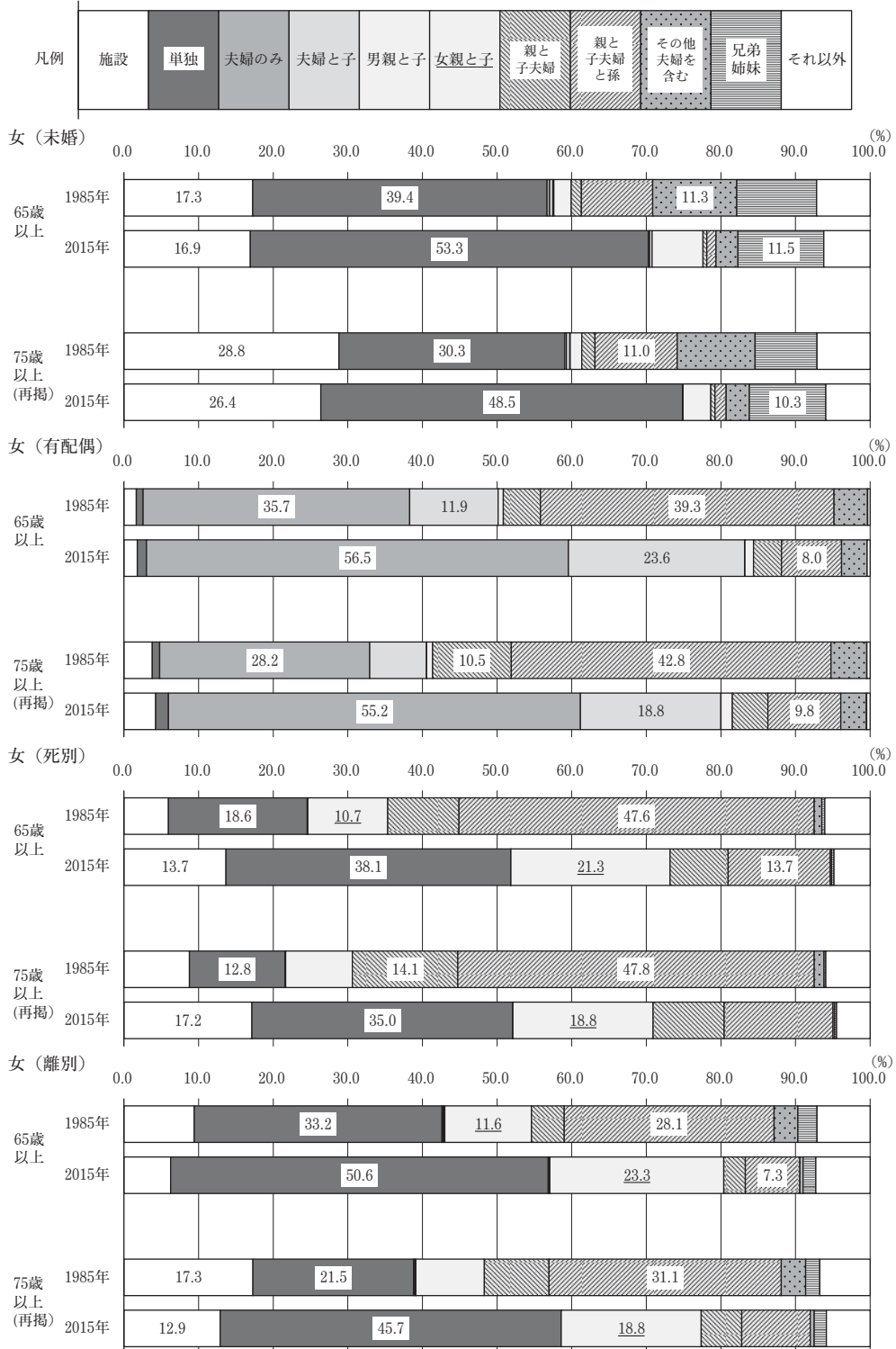


図1 高齢者の配偶関係別家族類型別割合（続き）





### 3. 子どもの数と親の居住状態

次に、子どもをもつ親は、自身の高齢期にどのような世帯に居住しているのかをみてみよう。ここでは、2013年に実施された第5回全国家庭動向調査（国立社会保障・人口問題研究所 2015）のデータを利用する。家庭動向調査は、有配偶女性を対象とする全国調査で、調査対象者（有配偶女性）のきょうだい数と、親（有配偶女性自身の父母と夫の父母のそれぞれ）の居住状態が分かる。調査対象者のきょうだい数を親から見た子どもの数とし、それと親の居住状態を集計したものを表2に示す。集計は、妻（＝調査対象者、親

表2 子ども数別にみた親の居住世帯

妻の親		親の居住状態							(%)
子どもの数(妻のきょうだい)		ひとり暮らし	夫婦ふたり暮らし	結婚している子ども同居	結婚していない子ども同居	長期入院・入所中	その他	子と同居(再掲)	
	子ども数別割合								
親夫婦 (1403)*									
1人	4.5	3.2	68.3	27.0	0.0	1.6	0.0	27.0	
2人	52.2	2.3	58.7	21.1	14.2	1.6	2.0	35.3	
3人	34.5	3.5	45.7	28.7	17.1	2.5	2.5	45.9	
4人以上	8.8	3.3	30.1	32.5	26.8	3.3	4.1	59.3	
父(配偶者なし) (220)									
1人	5.9	46.2	0.0	46.2	0.0	7.7	0.0	46.2	
2人	45.0	39.4	9.1	26.3	9.1	12.1	4.0	35.4	
3人	28.6	31.7	3.2	33.3	17.5	11.1	3.2	50.8	
4人以上	20.5	24.4	2.2	42.2	20.0	11.1	0.0	62.2	
母(配偶者なし) (1139)									
1人	6.4	52.1	2.7	23.3	4.1	13.7	4.1	27.4	
2人	40.6	40.2	0.2	34.8	14.7	6.9	3.2	49.5	
3人	32.9	28.3	0.0	40.5	14.7	13.6	2.9	55.2	
4人以上	20.0	18.0	1.3	43.4	14.0	19.3	3.9	57.5	

\*父母とも生存している場合の母についての集計結果 父母の区分名の( )内はケース数。

夫の親		親の居住状態							(%)
子供の数(夫のきょうだい)		ひとり暮らし	夫婦ふたり暮らし	結婚している子ども同居	結婚していない子ども同居	長期入院・入所中	その他	子と同居(再掲)	
	子ども数別割合								
親夫婦(1152)*									
1人	6.0	1.4	66.7	24.6	0.0	0.0	7.2	24.6	
2人	56.9	2.7	58.4	27.0	8.2	2.0	1.7	35.2	
3人	29.2	2.4	42.9	39.6	12.2	2.4	0.6	51.8	
4人以上	7.9	3.3	40.7	35.2	13.2	5.5	2.2	48.4	
父(配偶者なし) (175)									
1人	6.9	25.0	16.7	41.7	0.0	16.7	0.0	41.7	
2人	43.4	38.2	2.6	44.7	2.6	6.6	5.3	47.4	
3人	33.1	20.7	0.0	53.4	12.1	10.3	3.4	65.5	
4人以上	16.6	13.8	3.4	62.1	13.8	6.9	0.0	75.9	
母(配偶者なし) (1011)									
1人	7.3	36.5	1.4	43.2	0.0	14.9	4.1	43.2	
2人	39.2	36.9	0.3	42.7	8.6	9.8	1.8	51.3	
3人	33.2	24.1	0.0	49.7	11.0	13.1	2.1	60.7	
4人以上	20.3	10.7	0.5	52.7	9.3	25.4	1.5	62.0	

\*父母とも生存している場合の母についての集計結果 父母の区分名の( )内はケース数。

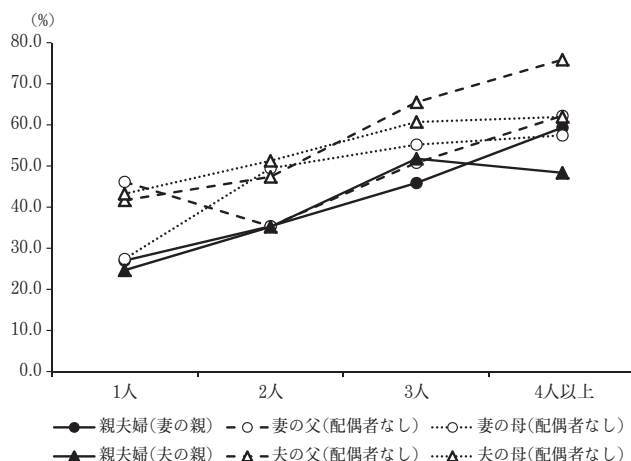
から見た子)の親、夫(=調査対象者の夫)の親の別に、それぞれ、父母ともに健在の場合(「親夫婦」)、父のみ健在の場合(「父(配偶者なし)」)、母のみ健在の場合(母(配偶者なし))に区分して行った。「親夫婦」の場合も父と母のそれぞれについて集計しているが、両者は多くの場合で同じ世帯についての集計となるので、ここでは母についての集計結果を表章した。ケース数を考慮して、集計対象の親の年齢は65歳以上のみとした。

なお、調査対象者が有配偶女性であることから、ここで注目する親は、子どもをもっていて、かつ、妻の親の場合には子どものうち少なくとも一人が有配偶女性、夫の親の場合には子どものうち少なくとも一人が有配偶男性という属性に限定される。また、表2においては、子どもの数ごとに親の居住状態の割合を算出し、もっとも大きな割合を示すものを網掛けで示した。

まず、父母が健在な場合、すなわち、親が夫婦でいる場合をみると、妻の親で子どもが4人以上の場合以外は、妻の親でも夫の親でも、夫婦ふたり暮らしをしている親がもっとも多い。夫婦ふたり暮らしの割合は、妻の親では、子どもが1人のとき68.3%、2人のとき58.7%、3人のとき45.7%、4人のとき30.1%と、子どもの数が増えると低下している。夫の親も同様に、子どもが1人の場合の66.7%が最高で、以下子どもが1人増えるごとに58.4%、42.9%、40.7%と低下している。逆に、子と同居(「結婚している子どもと同居」と「結婚していない子どもと同居」の和)の割合は、子ども数が増えるごとに上昇している(図2)。

配偶者のいない父母については、妻の親の場合には、子ども数が2人以下のときに親がひとり暮らしをしている割合が高い。子ども数が1人(妻にきょうだいがいない)場合でも、父親の46.2%(ただし、父(配偶者なし)において子ども1人に該当するケースは13と少ない)、母親の52.1%がひとり暮らしをしている。妻の親では、子ども数が3人以上の場合には結婚している子どもとの同居がもっとも多く、子どもが3人のとき33.3%、4人以上のとき42.2%で、4人以上の方がより大きな割合となっている。一方の父の親については、子ども数によらず、結婚している子どもとの同居がもっとも大きな割合を示している。その割合は、例えば父親では子ども1人のときの41.7%から、44.7%、53.4%、62.1%と、子ども数が多くなるほど高くなる。母親についても、子ども1人と2人の間では43.2%、42.7%と傾向が異なるが、子ども数3人のとき49.7%、4人以上のとき52.7%と、子どもが多い方が同居の割合が高い。

図2 子どもの数別 親が子と同居する割合



この集計からは、ひとり暮らしか否か、子と同居しているか否かという点で、親自身の配偶関係が大きく影響していることがみてとれる。また、妻の親は夫の親よりも、配偶者がいない場合にひとり暮らしの割合が総じて低いことが分かる。結婚している子どもと親は、子育てや介護、経済的援助など、サポートしあう状況が発生しやすい。今回の集計では親の健康状態やより詳しい年齢などは加味していないが、結婚している子どもがいても、ひとり暮らしをしている親（配偶者なし）が少なくないこと、とくに、妻の親の場合には、「妻」のみが子どもであっても、半数程度の親（配偶者なし）がひとり暮らしをしている状況が明らかになった。

#### 4. 子どもの数と同別居

最後に、高齢者の配偶関係と、子どもの有無および同別居の関係を確認しておく。2014年に実施された第7回世帯動態調査（国立社会保障・人口問題研究所 2016）の結果から、高齢者の配偶関係別に子どもの有無と子との同別居の関連をみてみよう。世帯動態調査では、全国から抽出された世帯の18歳以上の世帯員についての情報が収集され、世帯単位の集計とともに個人単位の集計も行われている。ここでは、個人単位の集計表から、世帯員の配偶関係別（有配偶、死別、離別）の子ども（18歳以上の生存子）の有無と同別居に関する年齢別集計を、高齢者（65歳以上、75歳以上）について集約した（表3）。以下、「子どもがいる」とは、集計表における「18歳以上の生存子あり」を指す。なお、離別者はケース数が少ないため、とくに75歳以上については結果は参考程度にとどめたい。

この集計表からは、子どものいない高齢者の割合が算出される。具体的には、表3にあるように、65歳以上では男女とも有配偶者、死別者の約5%，75歳以上では男女とも有配偶者、死別者の約4%の者に子どもがいないという結果となっている。離別者における子どものいない者の割合は他の配

偶関係よりもかなり高いが、離婚年齢や離婚時の子どもの有無、また、離別者にとっての子どものとらえ方など、その要因は推察されるものの、ここでは詳細な分析は行っていない。子どものいる者の割合は、子どものいない者の割合の余数であり、有配偶者と死別者についてみると、65歳以上では男女とも95%程度、75歳以上では96%である。結婚経験のある高齢者は、ほとんどが子どもをもっているといえる。

表3 配偶関係別 子どもの有無および同別居

		ケース数	18歳以上の生存子あり			なし
			同居	別居		
65歳以上						
男	有配偶	2,565	94.8	37.9	56.9	5.2
	死別	289	94.5	50.5	43.9	5.5
	離別	102	71.6	15.7	55.9	28.4
女	有配偶	2,072	94.8	36.9	58.0	5.2
	死別	1,308	95.5	55.8	39.7	4.5
	離別	186	85.5	37.1	48.4	14.5
75歳以上						
男	有配偶	1,014	96.3	37.0	59.3	3.7
	死別	194	96.4	53.1	43.3	3.6
	離別	20	75.0	15.0	60.0	25.0
女	有配偶	675	95.6	37.8	57.8	4.4
	死別	920	96.5	61.3	35.2	3.5
	離別	64	82.8	39.1	43.8	17.2

第7回世帯動態調査結果表をもとに筆者作成。

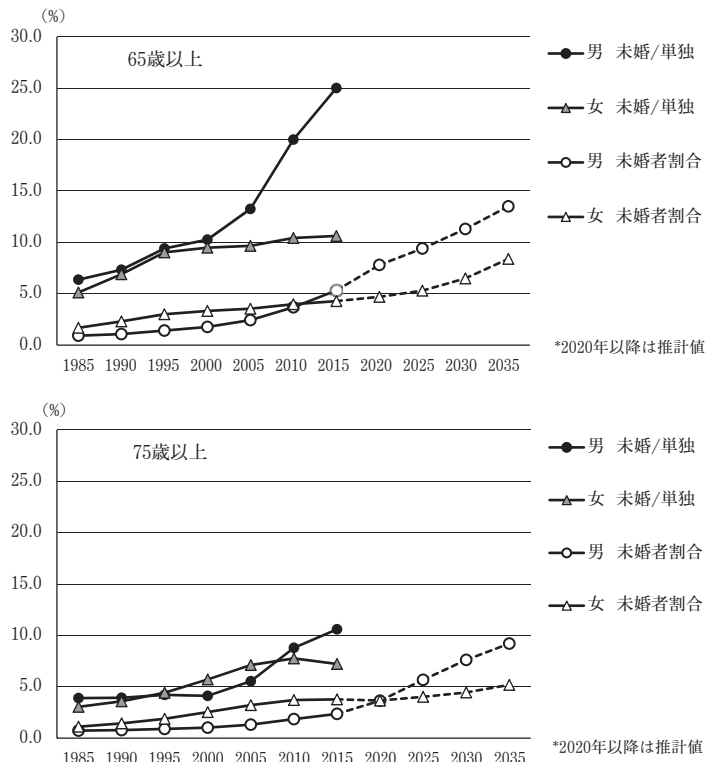
子どもをもつ者の内訳として、同居（同居子がいる）と別居（同居子がない）をみると、有配偶者、すなわち、夫婦でいる場合には、男女とも同居が4割弱、別居が6割弱で、別居が優勢である。なお、この調査は、調査対象となった世帯内の18歳以上世帯員すべてについて回答するので、有配偶の男女は同一世帯であるケースが多いことに留意されたい。他方、死別者については、男性では同居が50.5%、別居が43.9%、女性では同居が55.8%、別居が39.7%と、有配偶者の結果とは逆に、同居が相対的に多い。これまで見てきた他の集計と同様の傾向である。

## 5. まとめ

本稿では、家族と世帯の形の全体像を把握することを目指して、国勢調査、全国家庭動向調査、世帯動態調査という公的統計からの接近を試みてきた。国勢調査による最近の状況では、一般世帯と施設等の世帯を併記することで、高齢者全体の居住世帯・居住場所が明らかになった。とくに、未婚の男性高齢者の8割が単独世帯や施設等の世帯に居住しているという事実は、我が国の将来の姿を描く上で重要な鍵となろう。

2015年現在、65歳以上で見たときには、男性の未婚者（76万人）は離別者（63万人）を上回っている。図3に、高齢者における未婚者の割合（図中では「未婚者割合」）、および、

図3 未婚者割合と単独世帯に占める未婚割合



高齢者の単独世帯（主）に占める未婚者の割合（同「未婚／単独」）を示した。これを見ると、明らかに、2000年以降、男性の単独世帯に占める未婚の割合が急激に伸びている。同じ時期に女性のそれが横ばいあるいは低下しているのと対照的である。男性において、高齢単独世帯の未婚化が、高齢人口の未婚化以上に急速に進んでいるといえる。図3では、未婚者割合の将来推計値（国立社会保障・人口問題研究所 2013）も示した。高齢者人口は2045年頃には減少に転ずるとされるが、高齢者の単独世帯は少なくとも推計最終期の2035年までは増加すると推計されている。今後このように高齢人口の未婚者割合が上昇していくとすれば、高齢単独世帯における未婚割合、未婚高齢者の単独世帯数はどのように推移していくのか、施設世帯（定員）をどのように考えていくかは非常に重要な課題である。

三世同居を推進する施策も打ち出されているが、最近の30年間をみても、未婚化や少子化は三世（あるいは二世）同居の可能性を著しく低下させてきた。今回の集計からは、子どもが多ければ、親から見た同居の割合は高まるが、子どもがいることと同居がイコールではないこともまた読み取れる。また、高齢者の配偶関係や家族関係は、高齢者の健康状態と強い相関があることも指摘されている（小松・齋藤 2003）。人口、世帯ともに、規模と性質の両面に大きな変化が起きている今、今後の我が国の人口や世帯のポテンシャルである人口学的な事象を把握することには意義がある。こうした人口学的要因と世帯の動向との関係との整理を、今後の世帯の将来推計等にも役立てたい。

本稿は JSPS 科研費「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み」（課題番号25380731 研究代表者 釜野さおり）の研究成果である。また、使用した「全国家庭動向調査」の個票データは、JSPS 科研費「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み」（課題番号25380731 研究代表者 釜野さおり）「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」（課題番号16H03709 研究代表者 釜野さおり）のもとで、統計法第32条に基づく二次利用申請により使用の承諾を得たものである。

付表 高齢者の男女・配偶関係別 家族類型別割合（2015年）

2015年	配偶関係別人口	配偶関係別割合(%)	家族類型別割合(%)										
			施設	単独	夫婦のみ	夫婦と子	男親と子	女親と子	親と子夫婦	親と子夫婦と孫	その他夫婦を含む	兄弟姉妹	それ以外
65歳以上													
男	総数	14,224,617	3.8	13.3	43.2	20.3	2.8	0.5	3.8	7.6	2.7	0.6	1.3
	未婚	756,695	13.8	63.6	0.0	0.3	0.8	5.4	0.2	0.5	1.7	8.7	5.1
	有配偶	11,396,123	1.8	1.4	54.9	25.7	0.4	0.1	4.0	8.0	3.3	0.0	0.3
	死別	1,441,656	10.8	46.1	0.0	0.0	20.2	0.6	5.5	11.4	0.2	0.4	4.7
	離別	630,143	8.4	68.0	0.0	0.2	8.3	3.0	0.7	2.7	0.3	1.9	6.5
女	総数	18,596,829	7.6	21.1	28.5	11.9	0.0	10.5	5.1	9.8	1.9	0.7	2.8
	未婚	797,963	16.9	53.3	0.0	0.2	0.3	6.8	0.5	1.2	2.9	11.5	6.2
	有配偶	9,563,674	1.8	1.2	56.5	23.6	0.0	1.2	3.7	8.0	3.4	0.0	0.4
	死別	7,196,394	13.7	38.1	0.0	0.0	0.0	21.3	7.8	13.7	0.2	0.3	4.8
	離別	1,038,798	6.3	50.6	0.0	0.1	0.1	23.3	2.9	7.3	0.4	1.7	7.3
75歳以上（再掲）													
男	総数	6,139,928	6.4	12.1	43.8	16.3	3.7	0.0	4.1	9.1	2.8	0.3	1.3
	未婚	144,969	26.0	55.4	0.0	0.0	0.8	0.4	0.4	0.8	2.0	7.7	6.6
	有配偶	4,801,885	3.4	1.4	56.9	21.2	0.5	0.0	3.8	8.9	3.6	0.0	0.3
	死別	1,029,577	13.9	42.9	0.0	0.0	18.2	0.1	7.2	12.9	0.2	0.3	4.4
	離別	163,497	15.5	63.7	0.0	0.0	7.8	0.2	1.4	3.7	0.3	1.6	5.8
女	総数	9,628,269	13.3	24.7	18.7	6.4	0.0	12.2	7.3	12.1	1.4	0.6	3.2
	未婚	363,716	26.4	48.5	0.0	0.0	0.0	3.7	0.6	1.5	3.1	10.3	6.0
	有配偶	3,350,397	4.3	1.7	55.2	18.8	0.0	1.5	4.7	9.8	3.5	0.0	0.5
	死別	5,549,486	17.2	35.0	0.0	0.0	0.0	18.8	9.5	14.6	0.2	0.3	4.5
	離別	364,670	12.9	45.7	0.0	0.0	0.0	18.8	5.4	9.2	0.6	1.6	5.9

配偶関係、家族類型不詳をのぞく。家族類型は新分類。



付表 高齢者の男女・配偶関係別 家族類型別割合（1985年）

1985年	一般世帯 人員*	配偶 関係別 割合(%)	家族類型別割合(%)										
			施設	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	男親 と子	女親 と子	親と 子夫婦	親と 子夫婦 と孫	その他 夫婦 を含む	兄弟 姉妹	それ 以外
65歳以上													
男	総数	5,093,981	100.0	4.6	31.4	12.6	1.8	0.1	5.1	36.2	3.6	0.1	1.0
	未婚	47,491	0.9	31.2	0.3	0.5	0.4	1.1	1.3	10.0	8.6	6.5	4.6
	有配偶	4,177,591	82.0	0.7	38.3	15.4	0.2	0.0	4.5	34.7	4.2	0.0	0.1
	死別	797,259	15.7	19.3	0.0	0.0	9.7	0.2	8.7	47.5	0.8	0.3	5.1
	離別	71,640	1.4	45.1	0.1	0.2	6.2	1.0	2.0	15.2	1.6	2.0	5.4
女	総数	7,350,271	100.0	4.7	13.1	4.4	0.0	6.9	7.6	43.4	2.5	0.5	4.0
	未婚	123,288	1.7	39.4	0.3	0.4	0.1	2.3	1.4	9.6	11.3	10.7	7.2
	有配偶	2,692,670	36.6	0.9	35.7	11.9	0.0	0.7	5.0	39.3	4.5	0.0	0.3
	死別	4,349,129	59.2	18.6	0.0	0.0	0.0	10.7	9.6	47.6	1.0	0.4	6.1
	離別	185,184	2.5	33.2	0.1	0.2	0.1	11.6	4.4	28.1	3.2	2.6	7.1
75歳以上（再掲）													
男	総数	1,813,196	100.0	5.2	24.7	7.3	2.3	0.0	8.0	41.5	3.7	0.1	1.7
	未婚	13,364	0.7	27.7	0.3	0.5	0.4	0.2	1.7	10.2	7.1	5.5	5.1
	有配偶	1,278,530	70.5	0.7	35.1	10.3	0.2	0.0	6.6	39.0	4.7	0.0	0.2
	死別	500,425	27.6	14.9	0.0	0.0	7.6	0.0	11.9	49.4	1.0	0.2	5.3
	離別	20,877	1.2	32.8	0.1	0.1	4.6	0.4	3.7	21.8	1.8	1.8	5.5
女	総数	2,889,040	100.0	8.3	11.0	1.5	0.0	7.3	13.2	46.1	2.1	0.3	4.9
	未婚	32,131	1.1	28.8	0.2	0.5	0.0	1.6	1.8	11.0	10.4	8.3	7.1
	有配偶	537,633	18.6	1.0	28.2	7.6	0.0	0.8	10.5	42.8	4.8	0.0	0.4
	死別	2,267,233	78.5	8.8	0.0	0.0	0.0	8.9	14.1	47.8	1.3	0.2	5.9
	離別	52,043	1.8	17.3	0.1	0.2	0.0	9.2	8.7	31.1	3.3	1.9	6.8

\*家族類型不詳をのぞく。男女・年齢・配偶関係別家族類型別一般世帯人員は抽出集計による。家族類型は旧分類。

## 文献

- 鎌田健司（2003）「成人子の親との同居に関する決定要因」『経済学研究論集』第19号，pp.109-126.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2016）『第7回世帯動態調査（2014年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第34号，国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2015）『第5回全国家庭動向調査（2013年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』調査研究報告資料第33号，国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2010（平成22）年～2035（平成47）年—（2013（平成25）年1月推計）』人口問題研究資料第329号，国立社会保障・人口問題研究所.
- 小松隆一・齋藤安彦（2003）「日本の配偶関係別健康余命」『人口学研究』第33号，pp.97-100.
- 白井泉（2006）「配偶関係別，高齢者の居住形態：コーホート分析と将来推計205-2025年」『人口学研究』第39号，pp.57-71.
- 鈴木透（2012）「直系家族世帯の動向」『人口問題研究』第68巻第2号，pp.3-17.
- 田淵六郎（1998）「老親・成人子同居の規定要因—子どもの性別構成を中心に—」『人口問題研究』第54巻第3号，pp.3-19.
- 廣嶋清志（1983）「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」『人口問題研究』第167号，pp.18-31.
- 廣嶋清志（1998）「近年の親子同居率変動の分析」『人口学研究』第10号，pp.33-41.

## Relationship between family and household in national surveys on family in Japan

Yasuyo KOYAMA

What kind of household an individual lives in is closely related to his or her kinship. For Japan, family relationships, especially parent-child relationships, are largely explained by marital relationships. In this paper, we will explore clues to grasp the relationship between kinship and household type, centering on the marital status of the elderly, using national statistics related to families.

We obtained the following findings. First, using the census 1985 and 2015, cross tabulation of the proportion of family types (including institution) by marital status of elderly showed that, among unmarried elderly male, residents of one-person households or institutions exceeded 80% of the total. Next, the analysis of the 5th National Survey on Family 2013 revealed the living arrangement of parents with married children. It was confirmed that the household type of parents changes depending on the sex of the married child. Finally, based on the results of the 6th National Survey on Household Changes 2009, we clarified the situation of the elderly, viz. whether their children were present or not, and whether they were living together or not. It was confirmed that most of the married elderly have children and that the proportion of them living with their children was higher in the widowed than the divorced.

The increase in never-married rate seems to cause further changes in the future formation of families and households. In particular it is important to focus on trends in the population of the never-married male.